

## 日 誌 (昭和55年7月)

## 【国 内】

- 2日 ○政府、政府保証債、公募地方債の発行条件を改定(7月号「要録」参照)
- 7日 ○東京証券取引所、国債小口売買取引制度を改正(「要録」参照)
- 11日 ○日本銀行、7～9月期のマネーサプライ見通しを発表(7月号「要録」参照)
- 15日 ○公正取引委員会、「会社の合併等の審査に関する事務処理基準」を発表
- 17日 ○鈴木新内閣発足
- 信託銀行6行、新型個人年金信託の取扱いを開始(「要録」参照)
- 28日 ○引受証券会社、事業債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)
- 29日 ○政府、「昭和56年度の概算要求について」閣議了解(「要録」参照)

## 【海 外】

- 1日 ○オーストリア、預金金利を自由化
- 韓国、先物為替市場創設
- 2日 ○フランス、最低賃金(SMIC)を改定(1時間あたり13.66フラン→13.95フラン)
- 3日 ○米国連邦準備制度理事会、総合インフレ対策に基づく信用規制措置等の撤廃を発表
- 英蘭銀行、最低貸出歩合(MLR)引下げ
- イタリア、緊急経済対策を発表
- ニュージーランド、1980/81年度予算を発表
- 4日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置の増額を決定
- 6日 ○インド債権国会議、パリで開催
- 8日 ○カーター大統領、自動車産業救済策を発表
- 9日 ○ブンデスバンク、債券の売戻し条件付買オペを実施
- 10日 ○カナダ、銀行法を再び期限延長
- 14日 ○トルコ、トルコ・リラを主要通貨(ドルを除く)に対して切下げ(切下げ幅2.8～3.0%)
- 豪州、本年下期分の賃金インデクセーションを実施
- 18日 ○オランダ、公定歩合を引下げ
- 21日 ○米国政府、年央予算改訂見直し等を発表
- 24日 ○ブンデスバンク、債券の売戻し条件付買オペを決定(8月1日実施)
- 25日 ○米国、公定歩合の引下げを発表(11.0→10.0%、28日実施)
- 28日 ○香港、預貸金金利引下げ
- 29日 ○英国、雇用法案可決
- フィリピン、1981年度予算案を国会に提出
- 30日 ○タイ、1981年度予算案を国会に提出
- 31日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ(13→12%)